

# 一般質問通告書

10

多可町議会議員 河崎 一 様

多可町議会議員 日原 茂樹 

平成26年12月 4日

受領 午前 4時6分 午後

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 発達障害者への就労支援	町長
<p>発達障害に対する支援というと、子どもを中心に考えられてきましたが、大人にも発達障害は存在します。</p> <p>ひきこもりやニートの増加の背景には、発達障害の増加も関係あるとの専門家の指摘があり、大人の発達障害に対して適切な支援が求められています。</p> <p>多可町では早期診断、療育、教育、相談体制など発達障害者に対する支援をされていますが、まだまだ充分な対応ができていないとは思えません。もっと強化することが必要ではないでしょうか。</p> <p>平成23年7月に内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室が出した「ひきこもり支援者読本」の中では、ひきこもりと発達障害の関係性として、5つの県の精神保健福祉センターにひきこもり相談で訪れた152名のうち42名、実に27%が発達障害と診断されたと報告されています。</p> <p>また、厚生労働省研究班が行った調査によれば、16歳から37歳のひきこもり相談者184名のうち149名、約80.9%に何らかの精神疾患が認められたが、そのうち48名、約32.2%が発達障害と診断されたとしております。</p> <p>大人にも発達障害はあり、支援が必要であります。重要なものの一つに就労支援があげられます。</p> <p>例えば注意欠陥多動性障害の人に向いている仕事。特にアスペルガー症候群や注意欠陥多動性障害の人にとって向いている仕事。という風に、細やかなアドバイス、支援が必要です。</p> <p>それぞれの特性を理解した上で就労を行わないと、仕事がうまくいかず、長続きしません。しかし、適格な就労によっては、特定分野へのこだわりやひらめきを生じて、才能を開花できる可能性があります。</p> <p>現在、多可町では発達障害者への就労支援はどのように行われており、今後どのように支援していくのかお考えをお尋ねいたします。</p> <p>発達障害者支援法の中では、「国及び地方公共団体は、発達障害者の支援等の施策を講じるに当たっては、医療、保健、福祉、教育及び労働に関する業務を担当する部局の相互の緊密な連携を確保するとともに、犯罪等により発達障害者が被害を受けること等を防止するため、これらの部局と消費生活に関する業務を担当する部局その他の関係機関との必要な協力体制の整備を行うものとする。」とあります。</p> <p>そこで、支援を強化するには、多可町の関係部署の連携を強化する必要があると考えますが、町長の所見をお聞きいたします。</p>	

## 2. 小中学校におけるICT教育の取り組み

教育長

近年、インターネットの普及やそれにかかわる情報通信機器の拡大、性能の向上などにより、いつでも、どこでも、誰でもネットワーク端末を通じて誰かとつながるユビキタス・ネットワークが構築されて、今日ではそれが当たり前の時代となりました。

また、情報通信技術の成長は加速しており、これからもさらなる技術革新が予想されます。今後も私たちの日常生活のあらゆる場面において情報化が進むと考えられ、次世代を生きる子どもたちにとって、人と人とのコミュニケーションや情報の収集、発信などにおいて、ICT、いわゆる情報通信技術を効率よく活用する能力が求められてくると思います。

文部科学省はICTの教育現場への活用を推進するため、平成21年度に学校ICT環境整備事業として、全国の小中学校にデジタルテレビやパソコン、電子黒板などの機器の配備と、校舎内にLANの整備を進めインターネットが活用できる環境が整いました。この学校ICT環境整備事業の主な目的は、パソコンや電子黒板などの機器を活用して、児童生徒たちの情報活用能力の育成を図ること。また、グラフや写真、資料などを効果的に使用したわかりやすい授業の実現。先生の校務を効率化し、教育活動を充実させるための校務の情報化を目的としています。

多可町においてもコンピュータ教室の充実やプロジェクター等の配備などICT環境の整備や、ICT教育の目的であるわかる授業の実施、情報化による校務の効率化などが進んだものと思われま。

我が国を取り巻く社会経済情勢を踏まえると、情報化・グローバル化・少子化の急速な進展への対応が重大な課題となっており、グローバル人材育成等の取組が急務となっています。ICTの技術面での日々の進歩に伴い、これを活用した学びの形が変化し多様化が進む中、多可町では小中学校に導入されているICT機器を活用してどのような取り組みが実践されているのかお伺いをいたします。